

地域課題分析レポート ～地域経済が直面する課題～

【概要】

2026年4月
内閣府政策統括官
(経済財政分析担当)

目次

第1章 地域経済の動向

1. 地域別の経済動向の概観 2. 分野別の動き

第2章 地域経済に影響を及ぼす環境変化や事象 ～景気ウォッチャーのコメント分析から見えること～

1. 地域経済の関心の高い環境変化・事象 2. 地域の声から確認できる脆弱性

第3章 地域経済が直面する課題

1. 各地域の経済動向 2. 地域経済が直面する課題

本レポートにおける地域区分

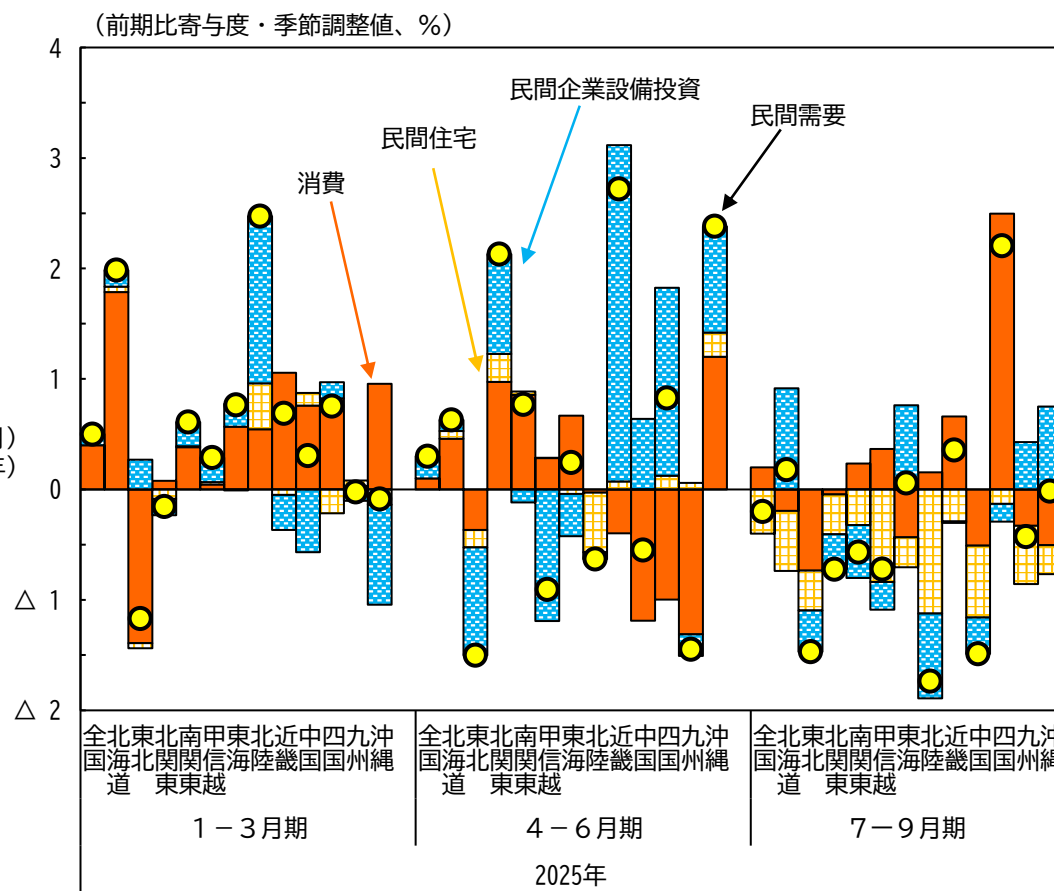
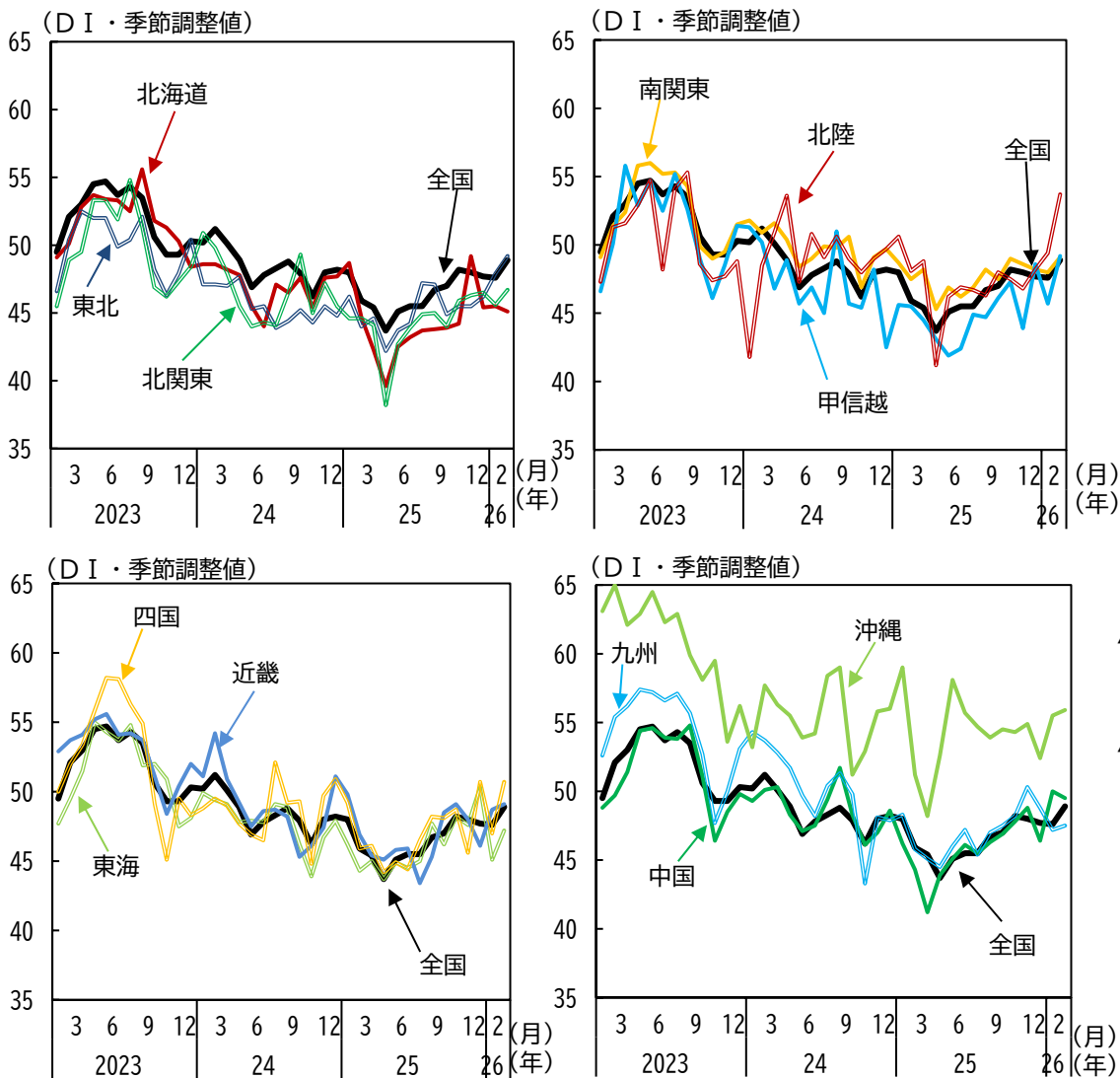
地域名	都道府県名
北海道	北海道
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
関東	北関東 茨城県、栃木県、群馬県
	南関東 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
甲信越	新潟県、山梨県、長野県
東海	静岡県、岐阜県、愛知県、三重県
北陸	富山県、石川県、福井県
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
沖縄	沖縄県

第1章 地域経済の動向（地域別の景気動向の概観）

- ◆ 2025年の景況感は、各地域とも物価上昇や米国通商政策に対する不透明感等により夏にかけて弱い動き。夏以降は関税に対する不透明感の緩和により改善がみられるも、年末頃からは物価上昇の継続や寒波・大雪といった天候要因により改善の勢いが鈍化（図1）。
- ◆ 民間需要は、2025年1－3月期に8地域、4－6月期に7地域で前期比プラス。7－9月期は建築物省エネ法・建築基準法の改正に伴う駆け込み需要の反動等もあり、8地域で前期比マイナス（図2）。

【図1】景況感（景気ウォッチャー調査の現状判断DI）の推移

【図2】民間需要の推移



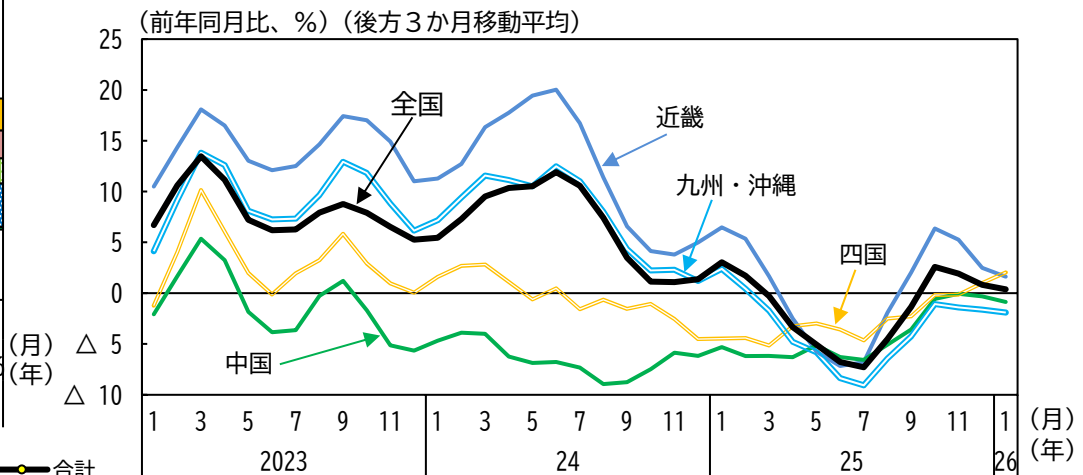
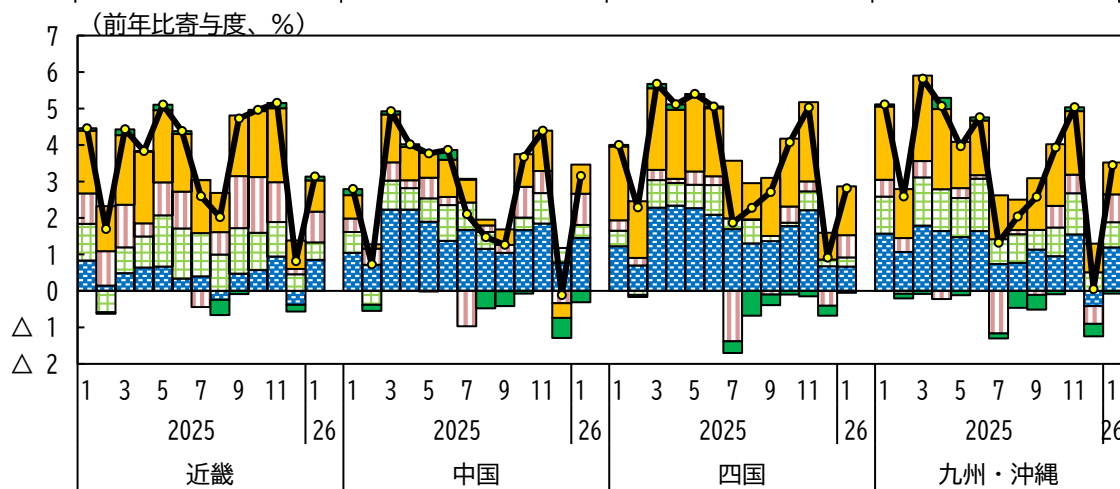
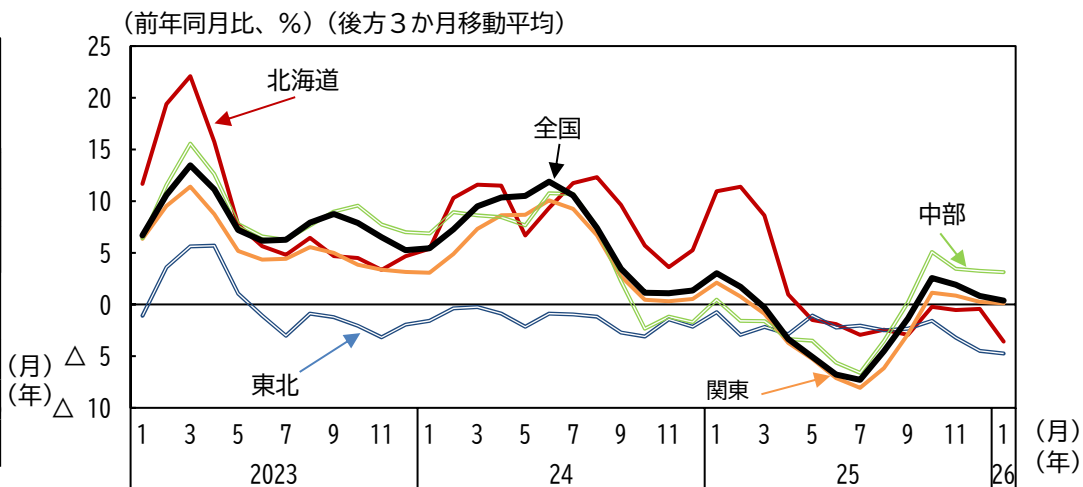
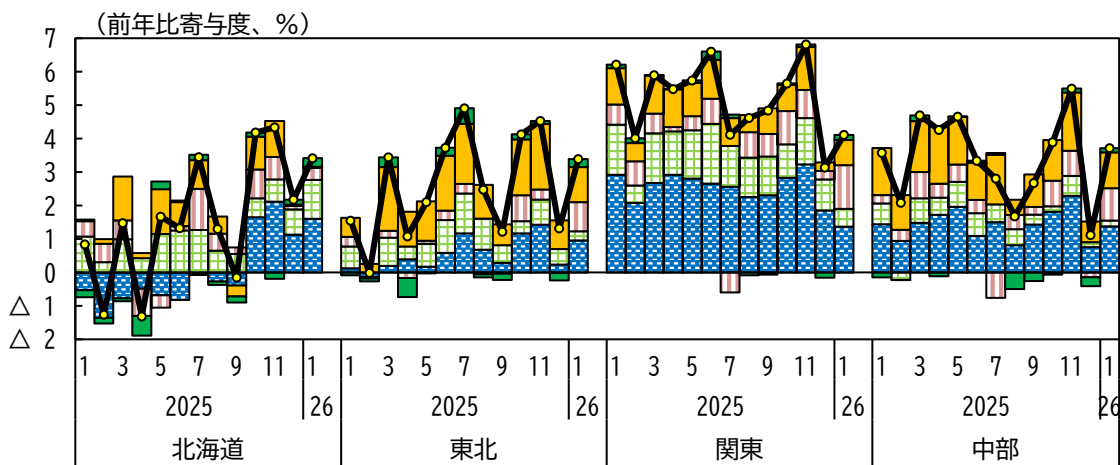
(備考) 図1は内閣府「景気ウォッチャー調査」により作成。
図2は、全国は、内閣府「国民経済計算」により作成。地域別は、内閣府「地域別支出総合指数 (RDEI: Regional Domestic Expenditure Index)」、内閣府「県民経済計算」により作成。

第1章 地域経済の動向（分野別の動き【消費】）

- ◆ スーパー・コンビニ等販売額は、物価上昇を背景とした実質購買力の低下や早い梅雨明けといった天候要因により2025年7月から9月頃にかけて一時的に鈍化。その後、物価上昇率の緩やかな低下に伴い実質賃金の対前年比マイナス幅が縮小する中で、伸びが拡大（図1）。
- ◆ 一方、百貨店販売額は、訪日外国人の動向の影響を受け、2025年初から伸びが鈍化。さらに、大災害が起こるとの風説が広がったことから、同年夏にかけて前年比マイナスに転じる地域もみられた（図2）。

【図1】小売業（スーパー・コンビニ等）販売額の推移

【図2】百貨店販売額の推移



(備考) 図1及び2は経済産業省「商業動態統計」により作成。小売業販売額は、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの販売額の合計。地域区分は経済産業局区分による。関東は、東京都、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県を表す。中部は、富山県、石川県、岐阜県、愛知県、三重県を表す。近畿は、大阪府、京都府、滋賀県、奈良県、和歌山県、兵庫県、福井県を表す。それ以外の地域は、本レポートの地域区分と同じ。

第1章 地域経済の動向（分野別の動き【輸出・企業収益】）

- ◆ 米国相互関税の発表を受け、2025年4月以降、特に輸送用機械出荷額の域内シェアが高い北関東、中国地方では米国向け輸出の押下げ寄与が大きい（図1）。このうち自動車輸出については、輸出台数に比べ、輸出額の落ち込みが大きい（図2）。
- ◆ 2025年度の経常利益計画は、3月調査から12月調査にかけて、大企業・製造業では輸送用機械出荷額の域内シェアが高い北関東、東海、中国地方で計画値が大きく下方修正（図3）。

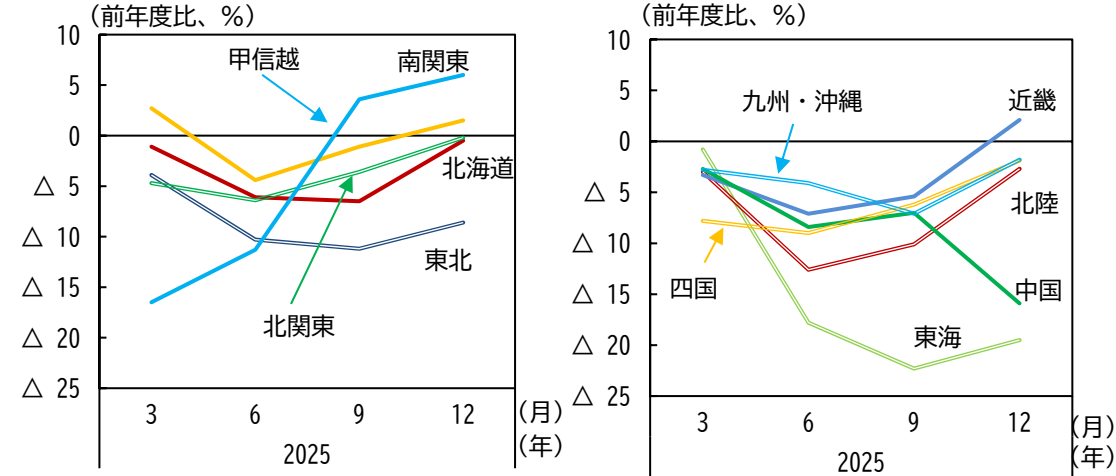
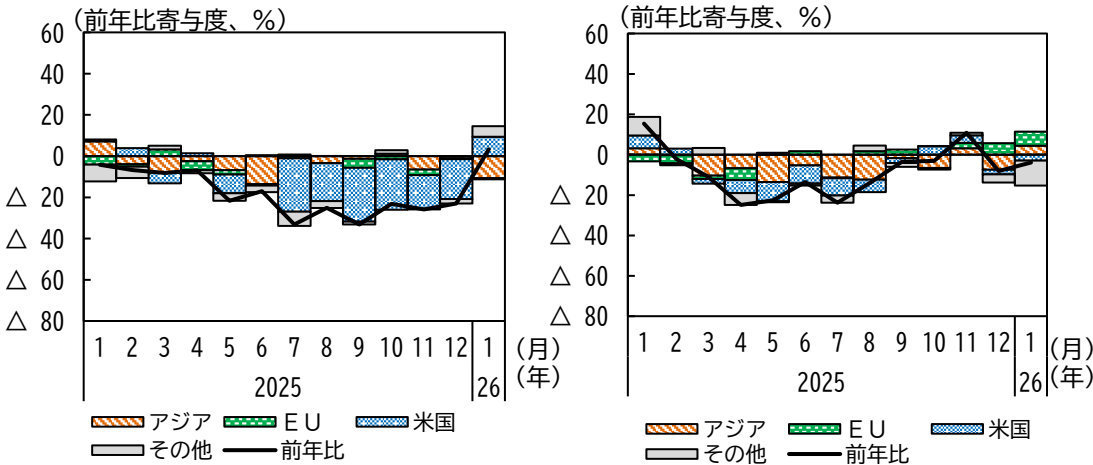
【図1】輸出額の推移

【図3】経常利益計画の修正率

(1) 北関東

(2) 中国地方

(1) 全規模・全産業

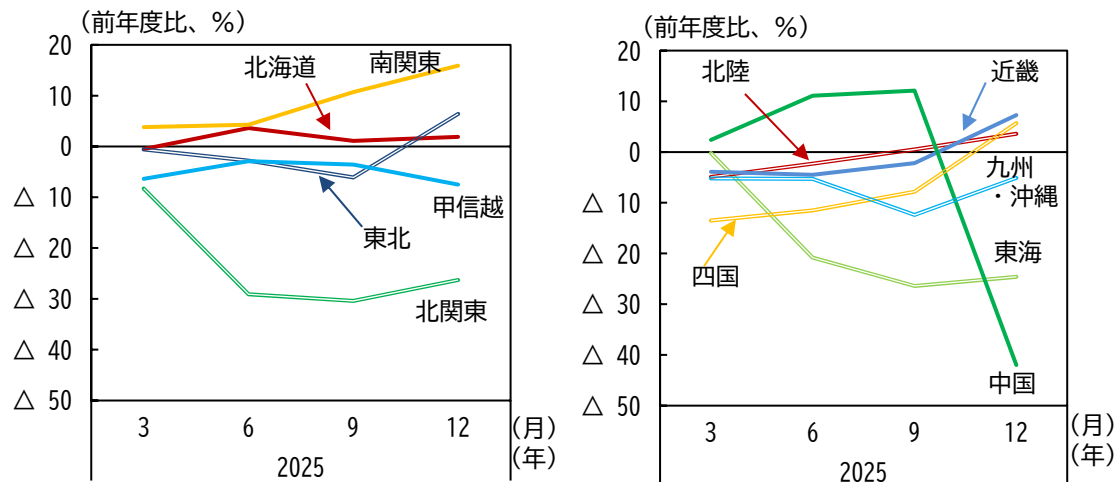
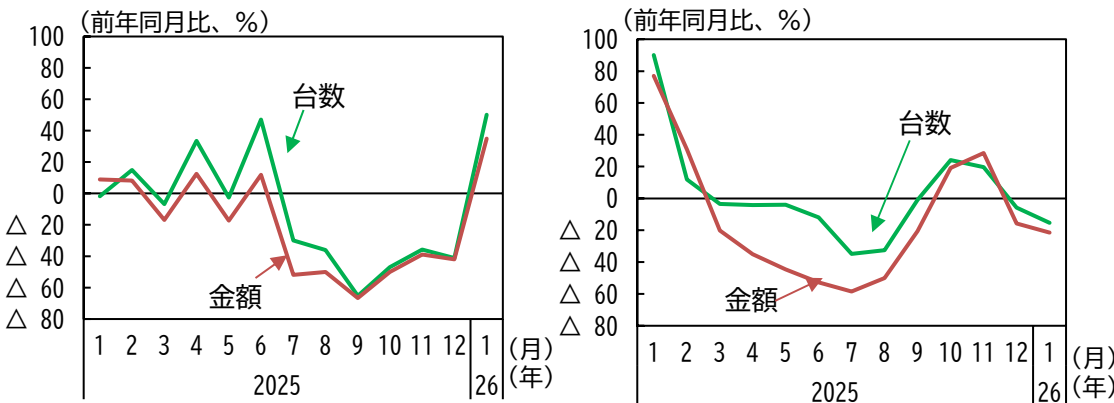


【図2】自動車輸出額・輸出台数の推移

(2) 大企業・製造業

(1) 北関東

(2) 中国地方

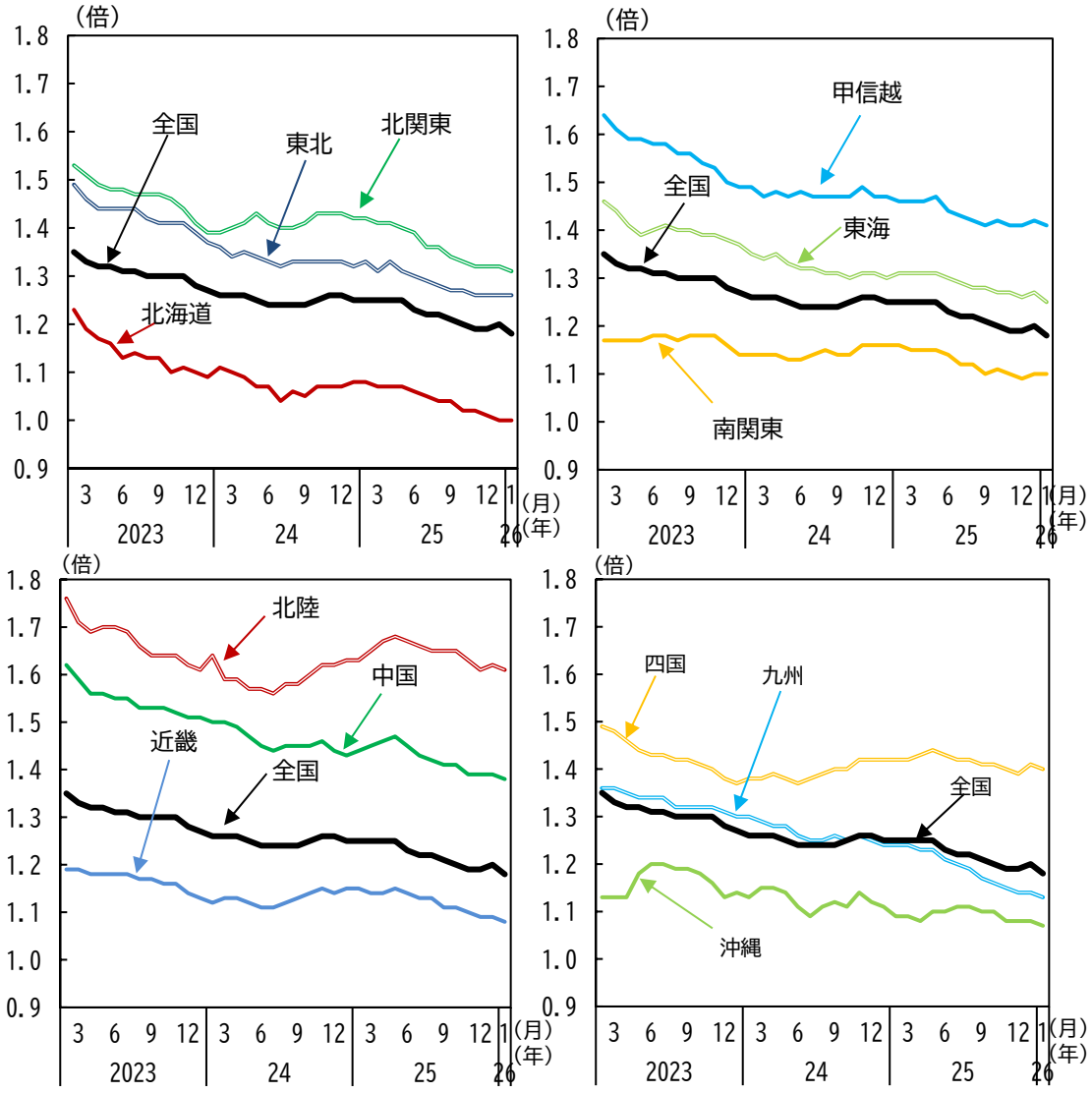


(備考) 図1及び2は、財務省「貿易統計」により作成。各税関を所在地に基づき本レポートの地域区分に分類し集計。図3は、日本銀行各支店「企業短期経済観測調査」により作成。北海道（札幌支店）、東北（仙台支店）、北関東（前橋支店）、南関東（横浜支店）、甲信越（新潟支店）、東海（名古屋支店）、北陸（金沢支店）、近畿（大阪支店）、中国（広島支店）、四国（高松支店）、九州・沖縄（福岡支店）から作成している。なお、データの制約上、北関東は群馬県、南関東は神奈川県、甲信越は新潟県、東海は愛知県・岐阜県・三重県の値を用いている。それ以外の地域は、本レポートの地域区分と同じ。（2）のうち、北海道、北陸、四国、九州・沖縄はデータの制約上、全規模・製造業の値を用いている。

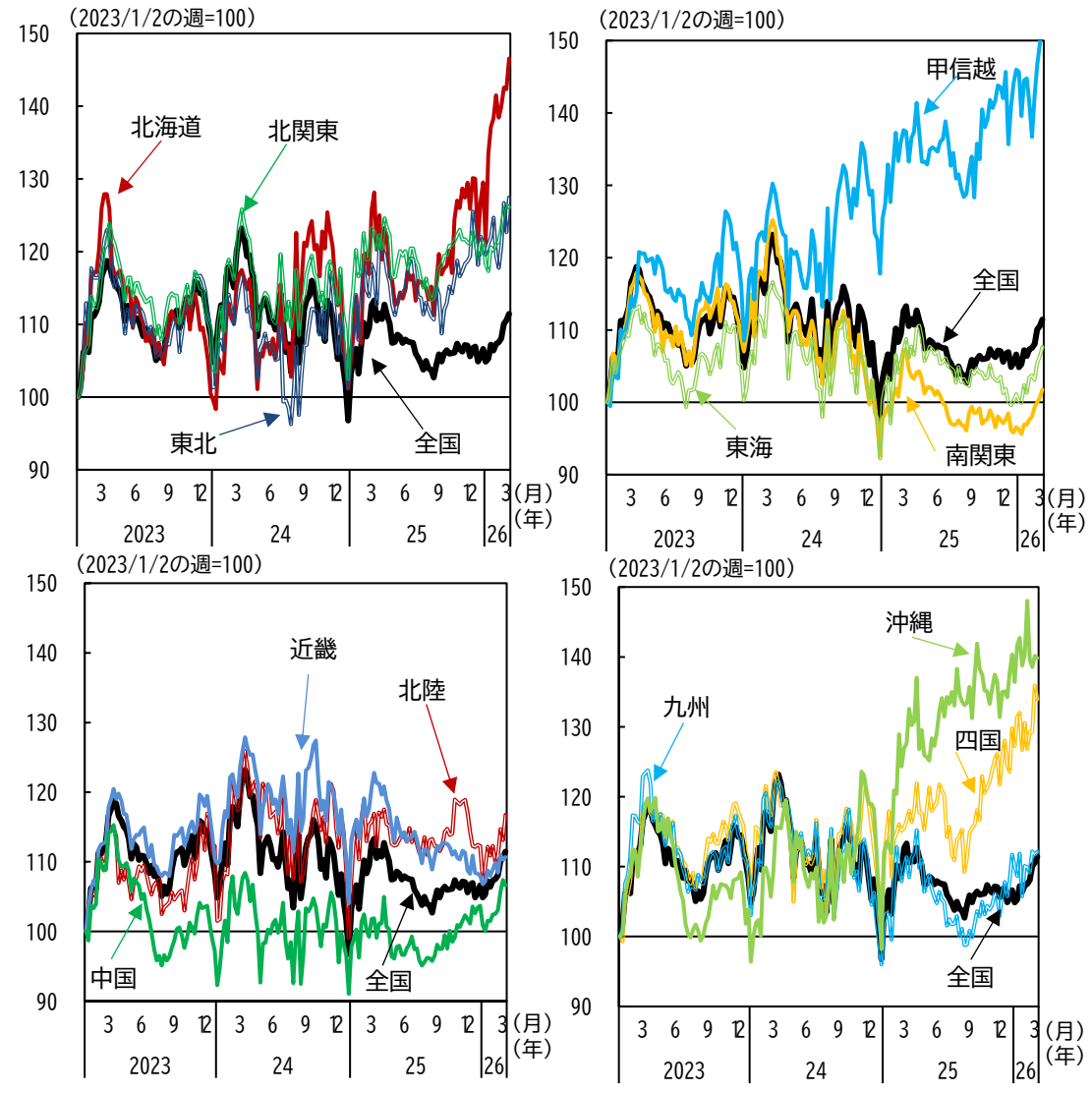
第1章 地域経済の動向（分野別の動き【雇用】）

- ◆ 雇用について、有効求人倍率は各地域とも1を超える水準が続いているものの、緩やかに低下する動き（図1）。
- ◆ 民間職業紹介の求人も、2025年夏頃にかけて減少する動き。米国の通商政策に対する不透明感から、企業が新規採用を手控えていた可能性。夏以降は多くの地域で求人が増加する動きに転じる（図2）。

【図1】有効求人倍率の推移



【図2】民間職業紹介の求人の推移



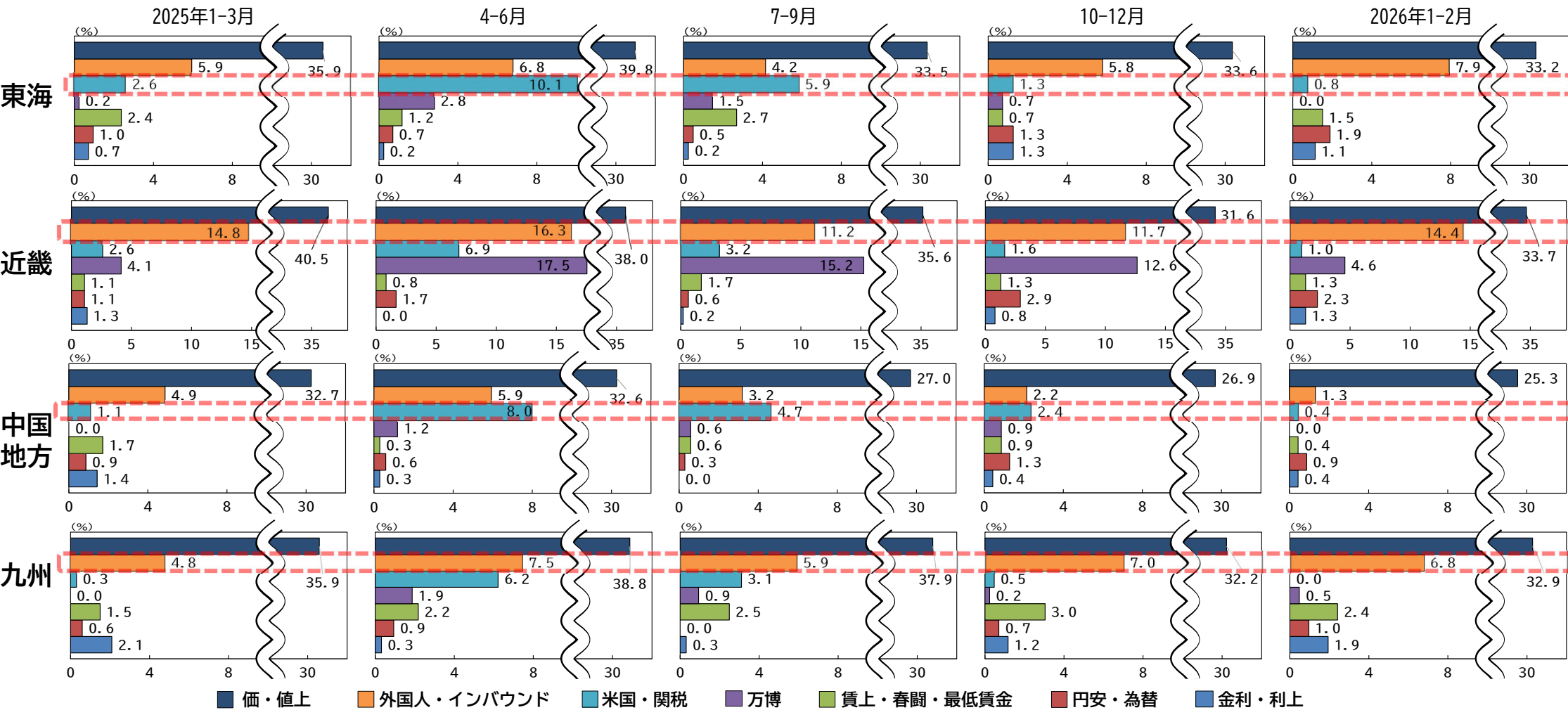
(備考) 図1は、厚生労働省「一般職業紹介状況」により作成。季節調整値。就業地別。有効求人人数には、海外の値は含まない。図2は、株式会社ナウキャスト「HRog賃金Now」により作成。民間職業紹介の求人は、インターネット上の100以上の媒体における求人広告をスクレイピングしたデータにおける求人数を指し、職業安定法上の職業紹介とは一致しない。図1及び2について、すべての地域でパートタイムを含む。

第2章 地域経済に影響を及ぼす環境変化や事象

～景気ウォッチャーのコメント分析から見えること～（地域経済の関心の高い環境変化・事象）

- ◆ 2025年に入ってから景気ウォッチャー調査の現状判断理由コメントにおける主要キーワード言及割合は、「価・値上」「外国人・インバウンド」「米国・関税」の割合が高い。特に「価・値上」はおおむね全ての地域で3割程度で推移。
- ◆ 「外国人・インバウンド」の言及割合は、北海道、近畿や九州において、大災害が起こるとの風説が広まった2025年前半、中国政府による渡航注意喚起のあった同年第4四半期以降増加。「米国・関税」の言及割合は、北関東、東海、中国地方において、2025年4月の米国相互関税発表から日米関税交渉が合意された7月にかけて増加。

【図1】現状判断理由コメントにおける主要キーワード言及割合の推移



■ 価・値上 ■ 外国人・インバウンド ■ 米国・関税 ■ 万博 ■ 賃上・春闘・最低賃金 ■ 円安・為替 ■ 金利・利上

(備考) 図1は、内閣府「景気ウォッチャー調査」により作成。地域別に、主要キーワードを含むコメント数を全コメント数で除して算出。なお、例えば同一コメント内で「価・値上」、「外国人・インバウンド」の両方に言及している場合は、「価・値上」、「外国人・インバウンド」の両方に含めて算出している。

第2章 地域経済に影響を及ぼす環境変化や事象

～景気ウォッチャーのコメント分析から見えること～（地域経済の関心の高い環境変化・事象）

- ◆ 主要キーワードに言及する景気ウォッチャーの景気判断が地域別の現状判断D Iに与える影響をみると、「価・値上」に言及する景気ウォッチャーの判断は、物価上昇を背景として全国的に景況感を下押ししている。他方、
 - ・ 「外国人・インバウンド」に言及する景気ウォッチャーの判断は、2025年春から夏頃及び年末以降の中華圏からの訪日客の減少を背景に、近畿や九州で比較的大きな下押し要因（図1）。
 - ・ 「米国・関税」に言及する景気ウォッチャーの判断は、米国相互関税が発表された2025年4月に、北関東、東海、中国地方といった地域で大きな下押し要因（図2）。

各キーワードに言及するウォッチャーの判断の地域別現状判断D Iへの影響度

【図1】「外国人・インバウンド」

	北海道	南関東	東海	近畿	九州
2025年3月	0.1	0.0	0.3	0.9	0.3
2025年4月	△ 0.1	0.3	0.3	0.2	△ 0.2
2025年5月	△ 0.1	0.1	△ 0.1	0.4	0.3
2025年6月	0.2	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.6	△ 0.0
2025年7月	△ 0.3	0.1	△ 0.4	△ 0.2	△ 1.1
2025年8月	0.8	0.3	0.0	0.8	0.4
2025年9月	△ 0.2	0.5	0.2	0.7	0.1
2025年10月	0.2	0.6	0.3	0.6	△ 0.2
2025年11月	△ 0.2	0.5	△ 0.1	△ 0.6	0.6
2025年12月	0.3	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.5
2026年1月	0.1	0.4	0.3	△ 1.2	△ 0.5
2026年2月	0.9	0.1	0.1	△ 0.9	△ 0.2

香港などアジアからの訪日客の減少による下押しの影響

主に中国からの訪日客の減少による下押しの影響

【図2】「米国・関税」

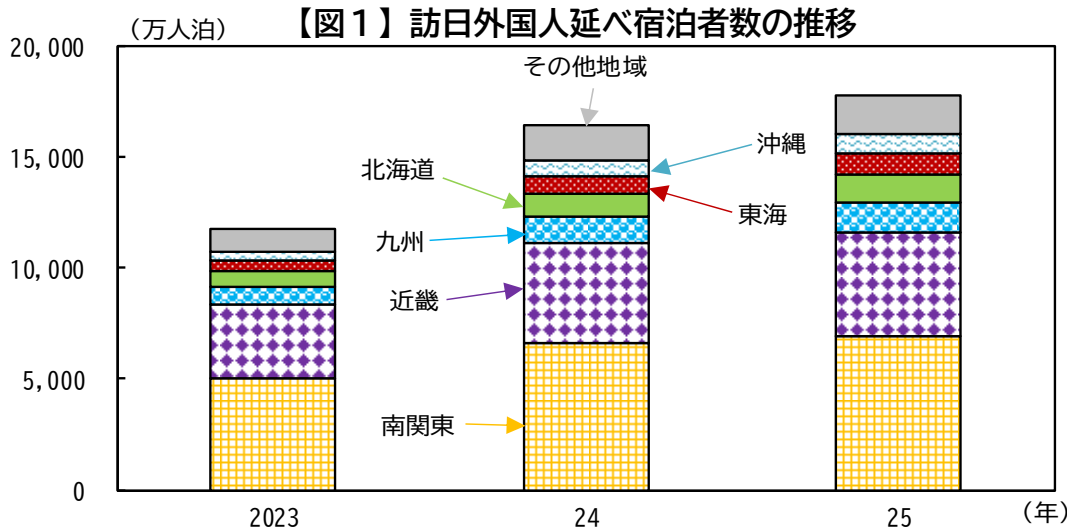
	北関東	南関東	東海	中国	九州
2025年3月	△ 0.6	△ 0.0	△ 0.2	△ 0.4	0.0
2025年4月	△ 1.0	△ 0.8	△ 1.2	△ 1.7	△ 0.3
2025年5月	0.4	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.8	△ 0.1
2025年6月	△ 0.1	△ 0.8	0.1	△ 0.2	0.2
2025年7月	△ 0.4	△ 0.2	0.4	△ 0.7	0.1
2025年8月	△ 0.8	△ 0.1	0.5	△ 0.5	0.2
2025年9月	0.4	△ 0.1	0.0	△ 0.3	0.2
2025年10月	0.0	0.1	0.3	△ 0.1	0.0
2025年11月	0.0	△ 0.1	0.1	△ 0.2	△ 0.2
2025年12月	△ 0.6	△ 0.1	0.0	0.0	0.0
2026年1月	△ 0.2	0.0	0.0	0.0	0.0
2026年2月	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0

米国相互関税が発表された2025年4月に下押しの影響が最も大きい

日米関税交渉の合意がなされた2025年7月以降押し上げに転じた地域もみられる

第2章 地域経済に影響を及ぼす環境変化や事象 (インバウンド需要の変動、米国の関税措置の影響から確認できる脆弱性)

- ◆ 訪日外国人の宿泊者数は全国的に増加しており、インバウンド需要の各地域経済への貢献度が高まっているものの、南関東・近畿の全体に占める割合は約3分の2（図1）。2025年夏頃及び年末以降の動きを業種別にみると、宿泊施設は前年と比べて稼働率低下がみられない一方、免税売上の大きい百貨店は売上が鈍化（図2、3）。
- ◆ 米国向けの輸出割合は北関東で約4割と最も高く、自動車については北関東、中国地方で特に高い（図4）。製造業に強みを持つ地域ほど、輸出の減少が地域企業の収益に与える影響が相対的に大きい（図5）。

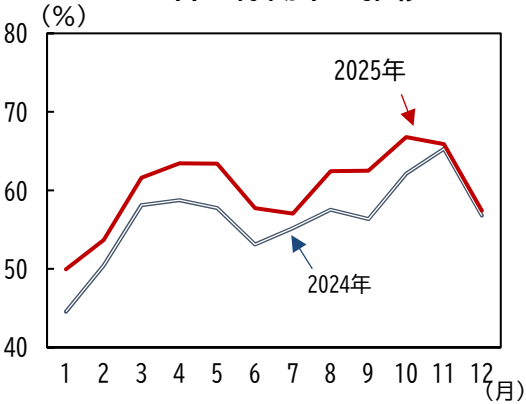


【図4】 地域別輸出先構成比（2024年、輸出先上位3か国）

(1) 輸出総額

	北海道	東北	北関東	南関東	甲信越	東海
1位	米国 20%	米国 24%	米国 42%	中国 19%	韓国 25%	米国 28%
2位	中国 15%	中国 15%	中国 7%	米国 18%	中国 18%	中国 11%
3位	韓国 11%	韓国 9%	韓国 4%	香港 9%	インド 9%	タイ 4%
	北陸	近畿	中国地方	四国	九州	沖縄
1位	中国 23%	中国 24%	米国 17%	パナマ 24%	中国 20%	フィリピン 23%
2位	ロシア 19%	米国 16%	中国 17%	中国 15%	韓国 13%	台湾 18%
3位	米国 12%	台湾 10%	韓国 15%	台湾 11%	米国 13%	オーストラリア 13%

【図2】 近畿地方の宿泊施設の客室稼働率の推移



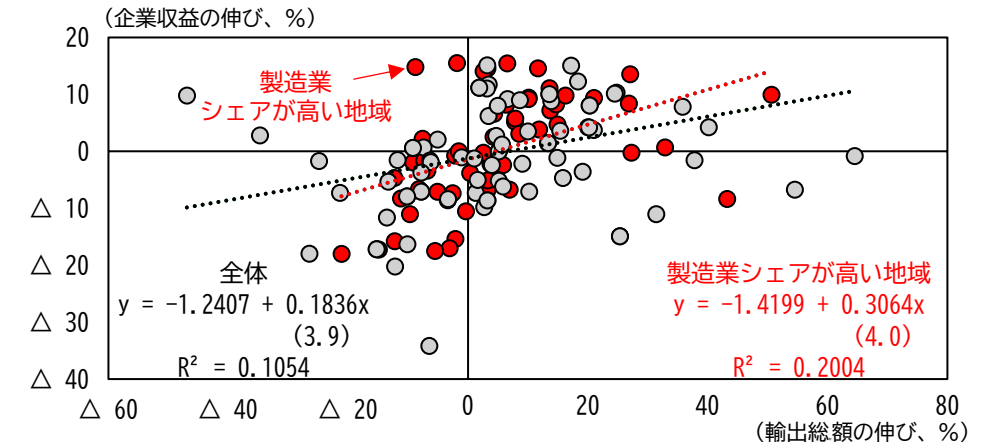
【図3】 関西地域の百貨店免税売上額の推移



(2) 自動車輸出額（上位5地域）

	北関東	南関東	東海	中国地方	九州
1位	米国 70%	米国 27%	米国 33%	米国 41%	中国 32%
2位	英国 8%	オーストラリア 13%	オーストラリア 10%	オーストラリア 10%	米国 23%
3位	カナダ 6%	カナダ 4%	サウジアラビア 4%	カナダ 8%	アラブ首長国連邦 7%

【図5】 地域別の輸出額と企業収益の関係

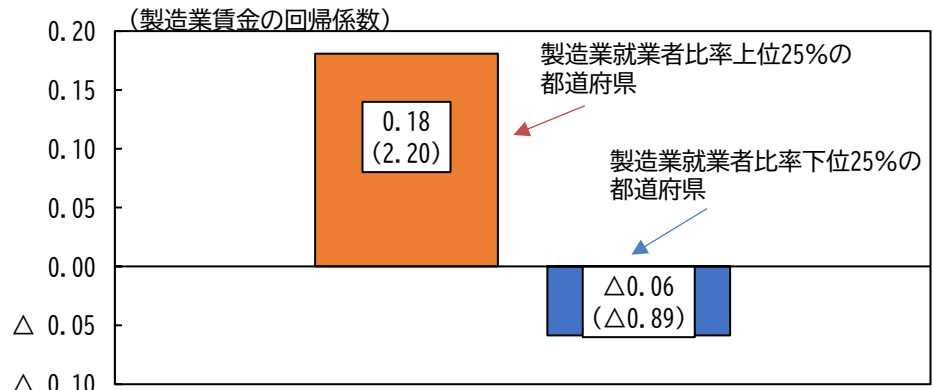


(備考) 図1及び2は、観光庁「宿泊旅行統計調査」により作成。その他地域は、東北、北関東、甲信越、北陸、中国、四国の合計。2025年は速報値。図3は、日本銀行大阪支店「百貨店免税売上高（関西地域）」により作成。大阪、京都、神戸の百貨店。図4は、財務省「貿易統計」により作成。各税関を所在地に基づき本レポートの地域区分に分類し集計。図5は、内閣府「県民経済計算」の営業余剰・混合所得、財務省「貿易統計」により作成。括弧内の値は係数のt値。製造業シェアが高い地域とは、本レポートの地域区分（12地域）のうち域内の製造業シェアが高い6地域（北関東、甲信越、東海、北陸、近畿、中国）を指す。

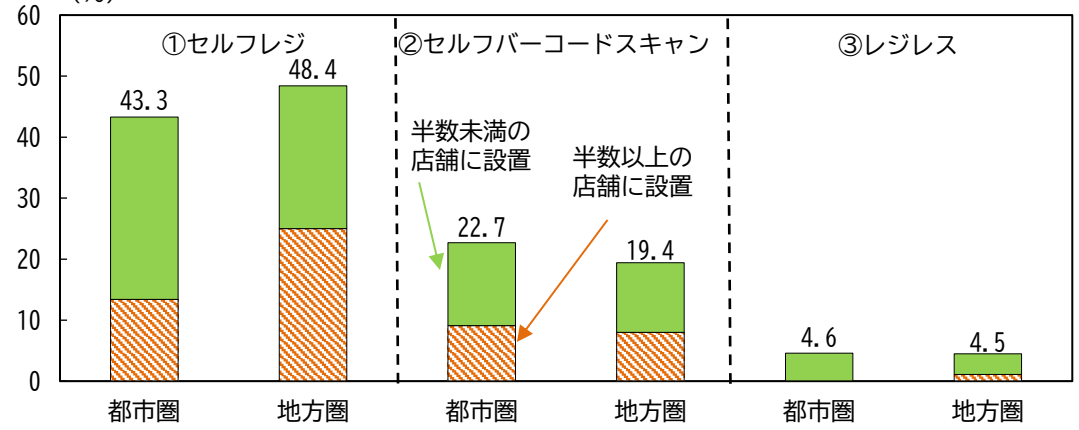
第3章 地域経済が直面する課題（本レポートのまとめ）

- ◆ 地域の経済動向を総括すると、各地域ともに物価上昇の影響を懸念しつつも、総じて持ち直しが続いている。ただし、米国関税引上げ、訪日外国人減少等の環境変化・事象の発生に伴い影響を受ける地域・業種もあり、引き続き注意が必要。
- ◆ 地域主要産業の動向が域内他産業に波及する可能性（図1）。こうした波及効果を通じ域内経済の好循環を起こすことが重要である一方、企業収益の減少が続けば、雇用・賃金引上げ鈍化等を通じて地域経済を下押しし、影響が拡大する可能性。外的ショックの影響拡大を防ぐため、中長期的視点では需要先の多様化が必要。
- ◆ 宿泊・飲食サービス業等の観光関連業種の労働生産性は他業種と比較して低い水準にとどまる（図2）。小売業ではセルフレジ等の導入が進み、宿泊業でもホテル運営の自動化・効率化に向けた実証実験を実施（図3、4）。こうした取組を通じ、地域の成長力の強化に向け、生産性の低い業種の生産性向上を図ることが重要。

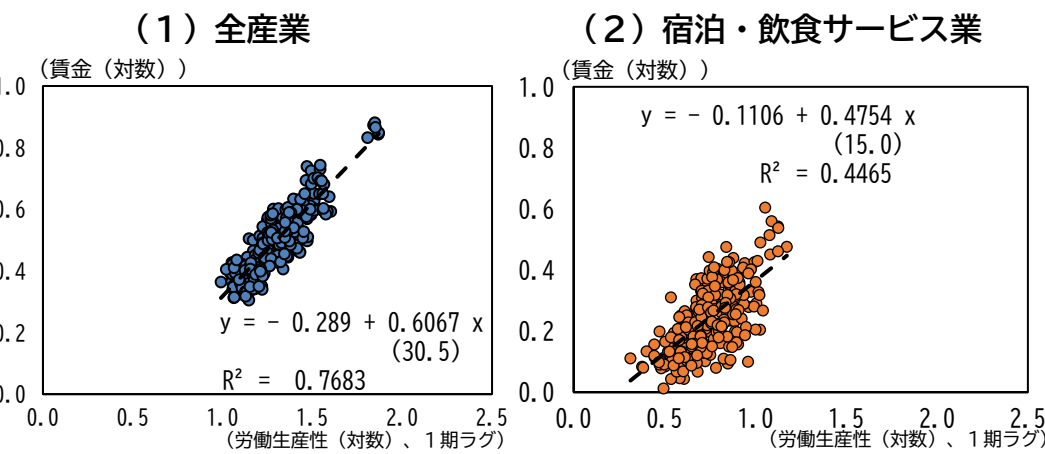
【図1】 製造業賃金の非製造業賃金への波及係数



【図3】 セルフレジ等の地域別導入状況（2025年）



【図2】 都道府県別の労働生産性と賃金の関係



【図4】 沖縄県の実証実験施設における主な実証内容

各種ロボットサービス	配膳ロボット、清掃ロボット、ポーターロボット（荷物運搬）、案内ロボット、警備ロボットなどを一元管理し、自動ドアやエレベーターとも連動させることで、フロアをまたいだ移動や広範囲での自律稼働を可能にするとともに、ロボットの位置情報や稼働状況を把握し、複数ロボットの同時動作を最適化する仕組み
スマートアプリケーション	宿泊者が自身のスマートフォン等を用いて、予約からチェックイン、滞在中サービス（モバイルオーダー、館内案内、館内施設混雑状況可視化、アクティビティ予約）の利用、チェックアウトまでの一連の手続きをデジタル上で完結して行う仕組み
AIインカム	スタッフがインカム等を通じて発話した音声を手動でテキスト化し、宿泊者のチェックイン状況や客室の稼働・清掃状況等の情報を必要なスタッフに適時共有することで、円滑な情報共有と業務効率化を実現する仕組み

(備考) 図1は、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」、総務省「国勢調査」、経済産業研究所「R-JIPデータベース2021」により作成。図2は、経済産業研究所「R-JIPデータベース2021」、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」により作成。図1及び図2の括弧内の値は係数のt値。図3は、一般社団法人 全国スーパーマーケット協会「スーパーマーケット年次統計調査 報告書」により作成。図4は、施設運営事業者提供資料により作成。